

令和 6 年 6 月 28 日現在

機関番号：32601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02019

研究課題名(和文) 企業家論に立脚した統合報告モデルの研究 - 統合報告書公表の企業像の国際比較 -

研究課題名(英文) A Study of Integrated Reporting Model by Entrepreneurship Theory

研究代表者

小西 範幸 (konishi, noriyuki)

青山学院大学・会計プロフェッション研究科・教授

研究者番号：80205434

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、企業家の機能をもつ経営者からの働きかけによって経済社会のサステナビリティが実現し、その働きかけの手段が統合報告だという着眼点の下、次の考察を行っている。それは、(1)理論的な考察として、企業家論、ステークホルダー論、会計主体論(資金主体論)からの一体的な解明、そして(2)実証的な考察として、世界10か国の「統合報告書」のトップメッセージからテキストマイニングを用いて企業家機能を抽出して、企業家機能と統合報告書の関係づけである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第1の学術的意義は、マーシャルの経済学から得られる新しい企業家論の視点に立ってステークホルダー経営とのつながりを探ることで、バッターの資金主体論からの理論づけを可能せしめ、経済学、経営学および会計学の融合から統合報告の理論的な考察を実現したことにある。

第2には、生成された予測モデルを用いて日本を含む世界10か国のトップメッセージにおける企業家機能表現を推定し、日本企業については企業家機能と統合報告書の記載項目との関係性から統合報告書についての実証的な考察を実現したことにある。

当該研究成果は、企業のイノベーションの実現を評価することに繋がってSDGs課題の解決の一助となる。

研究成果の概要(英文)： In this study, we consider the following points based on the idea that sustainability of the economy and society is achieved through the efforts of top manager who have entrepreneurial functions, and that integrated reporting is a means of such efforts: (1) a theoretical consideration that comprehensively explains Entrepreneur Theory, Stakeholder Theory, and Funder Theory, and (2) an empirical consideration that uses text mining to extract entrepreneurial functions from the messages of top manager in "integrated reports" from 10 countries around the world, and establishes a relationship between entrepreneurial functions and integrated reports.

研究分野：会計学

キーワード：統合報告 企業家論 資金主体論 テキストマイニング 企業家機能 会計主体論

## 様式 C - 19 , F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 世界を取り巻く経済・経営環境は、金融市場、サプライチェーン、会計基準等のグローバル化を背景とする相互依存関係の強化に起因してダイナミックに変化しているため、これらの変化に適応した企業経営のサステナビリティについて、経済、経営、および会計の個々の視点からではなく一体的に考察する時期にきていた。しかし、世界を見渡してみても一体的な考察からの研究が見当たらなかったため、本研究では、企業家論における経済とビジネスの考え方を手掛かりにして統合報告の研究に着手することで、経済・経営・会計の一体的な考察の可能性を見いだすことにした。

(2) 企業経営のサステナビリティに係わる情報は、非財務情報は財務情報とは区別されて評価されていた。そこで、本研究では、企業経営のサステナビリティと経済社会のサステナビリティを同時に達成するには、非財務情報は財務情報と同等に位置づけることが肝要として、資金主体論からのアプローチを用いて同等に位置づけるための理論づけを行うことにした。

(3) 統合報告は、イノベーションを生み出すべく企業を刺激し、企業家精神を發揮させるように企図されている。そこで、本研究では、その報告書のトップメッセージからテキストマイニングを用いて企業家機能を抽出することによって、企業家機能と統合報告の関係性を考察することにした。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、ビジネスの世界での競争の内実を把握して経済学にリアリティを回復させる意図を持ったイノベーションの視点からの分析を可能にする企業家論に立脚した上で、統合報告モデルの検討を行うことである。

ここでは、企業家の機能をもつ経営者からの働きかけによって経済社会のサステナビリティが実現し、その働きかけの手段が統合報告だという着眼点の下、(1) 理論的な考察として、企業家論、ステークホルダー論、資金主体論からの一体的な解明を試み、そして(2) 実証的な考察として、日本を含む世界 10 か国の「統合報告書」のトップメッセージからテキストマイニングを用いて企業家機能を抽出して統合報告書の特徴づけを行うことにする。

この 2 つの考察による企業家論(企業家機能)を介した統合報告(統合報告書)の分析は、その企業のイノベーションの実現を評価することにつながって、SDGs 課題の解決力の一助となる。

### 3. 研究の方法

(1) 理論的な考察として、シュンペーターの企業家論の限界を指摘し、それを乗り越える新たな企業家論の視点の必要性を明らかにして、マーシャルの経済学の中にそのヒントがあることを示した上で、そこから得られる新しい企業家論の視点に立ってステークホルダー論との関係性を探ってみる。それと並行して、会計主体論の観点からの財務報告の再検討の必要性を明らかにして、バッターの資金主体論の中にそのヒントがあることを示した上で、統合報告とステークホルダー論との関係づけを試みる。これらの考察によって、統合報告について、経済学、経営学、会計学の視点から一体的に理論づける。

(2) 実証的な考察として、サンプリングした日本を含む世界 10 か国の企業が公表する「統合報告書」について、テキストマイニングの KH Coder を用いたベイズ学習によって、トップメッセージからの企業家機能の抽出を行ってみる。そして、生成された予測モデルを用いて当該

10 各国のトップメッセージにおける企業家機能表現を推定してみる。また、当該予測モデルを用いて日本企業が公表する統合報告書のトップメッセージから抽出した企業家機能と統合報告書の記載項目との関係性を検討して統合報告書の特徴を明らかにする。

#### 4. 研究成果

(1) **本研究(理論的な考察)**では、経済学、経営学、そして会計学からの統合的アプローチによって、経済社会と企業経営のサステナビリティを実現するための議論を進めてきた(図を参照)。その結果、ステークホルダー論を介して企業家論と資金主体論の接合を図って統合報告への接近を試みることができた。換言すれば、統合報告がサステナビリティ経営に結びつくことを理解する上での鍵が企業家論と資金主体論であることを明らかにした。

ここでの議論のキーワードの1つはサステナビリティである。長期的に考えれば、企業経営に関わるサステナビリティリスク・機会に関わる特定のステークホルダーを優遇することが企業価値の創造にはつながらない。よって21世紀の企業経営を標榜するサステナビリティ経営では、サステナビリティ情報の管理と開示の連携を図って、経済社会のイノベーションを促す。

もう1つのキーワードがそのイノベーションである。イノベーションの視点からの分析を行うのが、経済学における企業家論である。ここでは安易に均衡の成立を前提にせず、情報の不完全性と将来の不確実性という現実性のある仮定から出発して企業家論の組み直しを試みている。その新しい企業家論の視点に立つとき、潜在する不均衡という課題の解決を図るところにイノベーションの普遍的意義が浮かび上がり、その課題解決力を企業家の機能とすることでイノベーションの導入は市場経済に内在的かつ必然的なものとなる。

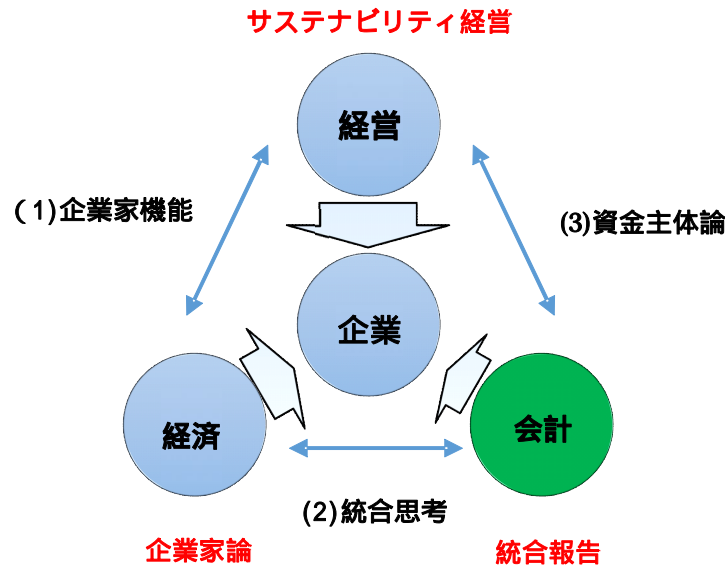
企業家機能の発揮を促すべく企業経営と企業報告を改革しようと企図されているのがIIRC「国際統合報告フレームワーク」である。そこでは、企業の短期、中期および長期の価値創造を包括的な観点から捉える統合思考が要求され、それは企業の長期に亘る成功、すなわちイノベーションを導く鍵となる。企業家機能によって多様なイノベーションが実現し、それが延いては経済社会のサステナビリティの強化に貢献する。

統合思考の下で作成される統合報告書では、例えば、戦略とリスク、財務業績とサステナビリティ関連財務業績、ガバナンスと業績などの重要な情報の相互関係を明らかにする役割が求められている。それは、財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、自然資本および社会関連資本に分類された6つの資源が、どのように組み合わせられているかの説明をもって可能にする。

資金主体論からは、会計主体と会計単位からの説明をもって統合報告について会計学上の理解を可能にする。そこでは、企業家目的、管理目的、および社会目的といった機能的な会計の目的から企業活動を操作するための6つの資源を用いた会計単位によって、その報告内容が決定される。よって当該資源の集合体である会計主体こそが企業実体であり、それは多様なステークホルダーを結合するための経営管理の執行機関と解し、単なる投資者のための利潤追求機関ではないとしてサステナビリティ経営を後押しする。

これは同時に、財務情報とサステナビリティ関連財務情報を同等に位置づけるという議論にも直結し、これら情報の開示に一貫性を持たせることで、開示と保証およびガバナンスとの一体的な議論を可能にし、それは同時にサステナビリティ情報の信頼性あるいは信憑性を高めることに貢献する。

図 コーポレート・ディスクロージャーの考え方



出所・小西範幸編著 { 2024 } 『サステナビリティ情報の会計・保証・ガバナンス』同文館出版。

( 2 ) 本研究 ( 実証的な考察 ) では、企業家機能をもつ経営者からの働きかけによって経済社会および企業経営のサステナビリティが実現すること、その働きかけの手段が統合報告書であること、そしてそのトップメッセージが統合報告書の特徴づけていることを前提として、その実証研究への取り組みを行ってみた。このように、企業家機能を介した統合報告書の分析は、その企業のイノベーションの実現を評価することにつながって、SDGs 課題の解決力を測ることができるようになる。

そこで、Eccles 他 ( 2019 ) に基づく 10 か国の企業 48 社と、株式会社日本政策投資銀行の設備投資研究所経営会計研究室が 2015 年 3 月から 4 月に実施した統合報告書を公表している企業に対するアンケート調査「我が国における『統合報告書』の実態調査」から回答があった日本企業 69 社のトップメッセージを対象とし、そのトップメッセージの中に企業家機能についての表現が含まれているか否かを、テキストマイニングにより分析し、トップメッセージから抽出した企業家機能と統合報告書の記載項目およびそれに対する経営トップの観点からの評価との関係性を検討した。これは、経営トップの考え方と財務情報およびサステナビリティ関連財務情報との関係性が評価可能であり、トップメッセージで表現されている企業家機能が、これらの情報に裏付けられているか否かを検証することができるとの仮説による。

このように、サステナビリティ情報として記載されている内容が企業家機能との関係において分析されるならば、統合報告書の分析により、経営トップの明確な方針の有無とその実践のありようを明らかにすることができるようになる。

まず、統合報告書のトップメッセージを対象として、企業家機能表現を機械的に分類できるか否かの取り組みを行った。企業家機能の有無については、特定のキーワードが含まれるか否か、あるいは一つの文のみの表現といった単純な特徴により判断されるのではなく、文あるいは文章全体のニュアンスを推定しなければならない。このように、何らかのルールを明示的に示すことが困難であることから、機械学習に基づく分類モデル作成が必要となる。今回の分析によって、有効な分類モデルをつくることのできる可能性は示すことができた。

次に、トップメッセージで表現されている企業家機能が、サステナビリティ情報に裏づけられているか否かを検証することができるとの仮説を検証する立場から、統合報告書をどのような観点からまとめているかということについての上述のアンケート調査を利用し、その結果を企業家機能の観点から説明可能か否かを分析した。そのために、アンケート調査で記載の有無について回答を求めた各項目を企業家機能と関連づけた。

概念上の3つの企業家機能と当該機能の記載量による機能分けの間には、多くの項目で一致が見られなかった。一致が見られたビジネスプラン発案機能についての特定の項目についての知見から、次のような推測ができた。それは、トップメッセージにおいて当該機能の記載量が多い項目は、財務諸表に与える影響が大きいと数値化することが重要であり、それはマネジメントに重要だからと考えて開示していることである。

アンケート調査の前提となる対面調査がコロナ禍のため実施できなかったため、2度目のアンケート調査を実施できなかった。国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）からの『IFRS サステナビリティ開示基準』の第1号と第2号の公表もあって、この数年での統合報告書の拡充が目覚ましく、新たなアンケート調査を実施することで本研究課題の成果が飛躍的に進展するため、今後の研究課題としたい。

#### < 主要な引用文献 >

- ・小西範幸・宇佐美嘉弘[2019]「統合報告書公表の企業像とその非財務情報の特徴 - 統合報告書の公表企業へのアンケート調査分析 - 」『経済経営研究』9巻2号, 25 - 110頁。
- ・池本正純・小西範幸[2024]「企業家論と資金主体論の接合にみる統合報告」『会計プロフェッション』第19号, 23 - 47頁。
- ・池本正純・稲積宏積・宇佐美嘉弘・小西範幸{2024}「企業家機能と統合報告 トップメッセージによる統合報告書の特徴づけ - 」『会計プロフェッション』第19号, 49 - 80頁。
- ・Eccles, Robert G. and Krzus, Michael P. and Solano, Carlos, A Comparative Analysis of Integrated Reporting in Ten Countries[March 2, 2019] . Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=3345590> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3345590> (閲覧日: 2023年12月16日)
- ・Marshall, Alfred[1920]Principles of Economics, London: Macmillan, 1890.8th.ed. (馬場啓之助訳 [1965] マーシャル『経済学原理』 ~ , 東洋経済新報社。)
- ・Schumpeter, J.A[1950]Capitalism, Socialism and Democracy, New York: Harper, 1942, 3rd.ed. (中山伊知郎・東畑精一訳 [1950] シュンペーター『資本主義・社会主義・民主主義』東洋経済新報社。)
- ・Vatter, J. William[1947]The Fund Theory of Accounting and Its Implication for Financial Reports, University of Chicago Press.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 小西範幸, 池本正純	4. 巻 19
2. 論文標題 企業家論と資金主体論の接合にみる統合報告	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 会計プロフェッション	6. 最初と最後の頁 23-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小西範幸, 池本正純, 稲積宏誠, 宇佐美嘉弘	4. 巻 19
2. 論文標題 企業家機能と統合報告 - トップメッセージによる統合報告書の特徴づけ -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 会計プロフェッション	6. 最初と最後の頁 49-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小西範幸, 柿崎 環, 松本祥尚 その他8名	4. 巻 最終報告書
2. 論文標題 サステナビリティ情報と会計・保証・ガバナンスの展開	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本監査研究学会 課題別研究部会・最終報告書	6. 最初と最後の頁 1-271
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小西範幸	4. 巻 12
2. 論文標題 サステナビリティ経営に資するコーポレートガバナンス	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Corporate Governance	6. 最初と最後の頁 44-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小西範幸	4. 巻 2
2. 論文標題 サステナビリティ情報の開示と内部監査	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 内部監査	6. 最初と最後の頁 26 - 44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小西範幸	4. 巻 VoL.11
2. 論文標題 サステナビリティ情報開示の意義と課題 -コーポレートディスクロージャーの確立に向けて-	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 青山アカウンティングレビュー	6. 最初と最後の頁 28-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池本正純	4. 巻 698/699
2. 論文標題 企業家レオ・メラメド：シカゴで金融先物を創始したイノベーター	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 専修大学社会学研究所 月報	6. 最初と最後の頁 80 - 121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小西範幸	4. 巻 47(第9号)
2. 論文標題 非財務情報開示の国際的動向とその意義	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊 監査研究	6. 最初と最後の頁 11 - 20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小西範幸	4. 巻 No.2
2. 論文標題 サステナビリティ情報の開示と内部監査	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 内部監査	6. 最初と最後の頁 26-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小西範幸	4. 巻 第199巻 第1号
2. 論文標題 非財務情報の開示と統合報告 - ステークホルダーと企業家機能の観点から -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 15-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池本正純	4. 巻 第111号
2. 論文標題 「統合報告フレームワーク」と企業家機能	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 専修経営学論集	6. 最初と最後の頁 91-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小西範幸	4. 巻 20号
2. 論文標題 SDGsと経済・経営・会計の一体的変革	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 NEWS SOKEN	6. 最初と最後の頁 2 - 3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 池本正純	4. 巻 109
2. 論文標題 企業家論とステークホルダー論	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 専修経営学論集 109号	6. 最初と最後の頁 17 - 39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小西範幸	4. 巻 9
2. 論文標題 会計・監査・ガバナンスの新展開	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Aoyama Accounting Review	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小西範幸・宇佐美嘉弘	4. 巻 9巻2号
2. 論文標題 統合報告書公表の企業像とその非財務情報の特徴 - 統合報告書の公表企業へのアンケート調査分析 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済経営研究	6. 最初と最後の頁 25-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 小西範幸
2. 発表標題 サステナビリティ情報と会計・保証・ガバナンスの展開
3. 学会等名 日本監査研究学会 課題別研究部会最終報告 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小西範幸
2. 発表標題 サステナビリティ情報と会計・保証・ガバナンスの展開
3. 学会等名 日本監査研究学会 課題別研究部会中間報告（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小西範幸
2. 発表標題 非財務情報の開示と統合報告
3. 学会等名 日本会計研究学会 第79回大会 統一論題（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 小西範幸	4. 発行年 2023年
2. 出版社 日本監査研究学会	5. 総ページ数 257
3. 書名 サステナビリティ情報と会計・保証・ガバナンスの展開（課題別研究部会・最終報告書）	

1. 著者名 小西範幸・橋本尚	4. 発行年 2019年
2. 出版社 同文館出版	5. 総ページ数 503
3. 書名 現代会計の基礎と展開	

〔産業財産権〕

〔その他〕

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	宇佐美 嘉弘  (usami yoshihiro)  (60255966)	専修大学・経営学部・准教授    (32634)	
研究分担者	池本 正純  (ikemoto masazumi)  (80083608)	専修大学・その他部局等・名誉教授    (32634)	
研究分担者	為房 牧  (tamefusa maki)  (70756593)	岐阜協立大学・経営学部・准教授    (33701)	
研究分担者	稲積 宏誠  (inazumi hirosige)  (00168402)	青山学院大学・社会情報学部・教授    (32601)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

## 8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関